

水道事業特別会計

議案第 16 号

令和4年度 国東市水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度国東市水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	6,617 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1,848,627 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	5,064 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
施設建設費	169,798 千円
施設改良費	36,321 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	376,751 千円
第1項	営業収益	311,243 千円
第2項	営業外収益	65,507 千円
第3項	特別利益	1 千円

支 出

第1款	水道事業費用	380,858 千円
第1項	営業費用	353,420 千円
第2項	営業外費用	21,286 千円
第3項	特別損失	152 千円
第4項	予備費	6,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 120,692 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,104 千円、過年度分損益勘定留保資金 95,600 千円及び当年度分損益勘定留保資金 9,988 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	254,072 千円
第1項	企業債	121,400 千円
第2項	補助金	1 千円
第4項	出資金	92,671 千円
第5項	工事負担金	40,000 千円

支 出

第1款	資本的支出	374,764 千円
第1項	建設改良費	208,884 千円
第2項	企業債償還金	162,880 千円
第4項	予備費	3,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債 水道事業	60,700千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れるもの については、利率見直 し後の利率)	借入先の貸付条件による。 ただし、財政上の都合等により据置期 間及び償還期限を短縮し、または繰上 償還もしくは低利に借り換えることが できる。
過疎対策事業債 水道事業	60,700千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 53,473 千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債利息の償還に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、283 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,545 千円と定める。

令和4年 2月15日 提 出

国東市長 三河明史

予算に関する説明書

1 令和4年度国東市水道事業特別会計予算実施計画	5	頁
2 令和4年度国東市水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	7	頁
3 令和4年度国東市水道事業特別会計予算給与費明細書	9	頁
4 債務負担行為に関する調書	14	頁
5 令和4年度国東市水道事業特別会計予定貸借対照表	15	頁
6 令和3年度国東市水道事業特別会計予定損益計算書	19	頁
7 令和3年度国東市水道事業特別会計予定貸借対照表	20	頁
8 令和4年度国東市水道事業特別会計に関する注記	24	頁

参考資料

1 令和4年度国東市水道事業特別会計予算実施計画明細書	26	頁
-----------------------------	----	---

令和4年度 国東市水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益		376,751		
			311,243		
		1 給水収益	301,553		
		4 その他の営業収益	9,690		
	2 営業外収益			65,507	
		1 受取利息及び配当金	369		
		2 他会計補助金	283		
		3 他会計負担金	8,253		
		5 長期前受金戻入	56,600		
		6 雑収益	2		
3 特別利益			1		
	2 過年度損益修正益		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用	1 営業費用		380,858		
			353,420		
		1 原水及び浄水費	50,759		
		2 配水及び給水費	67,433		
		3 総係費	58,768		
		4 減価償却費	170,948		
		5 資産減耗費	5,511		
	2 営業外費用			21,286	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	17,285		
		2 消費税及び地方消費税	4,000		
		3 雑支出	1		
	3 特別損失			152	
		4 過年度損益修正損		152	
	4 予備費			6,000	
		1 予備費		6,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			254,072	
	1 企業債		121,400	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	121,400	
	2 補助金		1	
		1 国県補助金	1	
	4 出資金		92,671	
		1 他会計出資金	92,671	
5 工事負担金		40,000		
	1 工事負担金	40,000		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			374,764	
	1 建設改良費		208,884	
		1 施設建設費	169,798	
		2 施設改良費	36,321	
		3 営業設備費	2,765	
	2 企業債償還金		162,880	
		1 企業債償還金	162,880	
4 予備費		3,000		
	1 予備費	3,000		

令和4年度 国東市水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書

〈間接法〉

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 12,012
減価償却費	170,948
固定資産除却費	5,510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 56,600
受取利息及び受取配当金	△ 369
支払利息	17,270
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,716
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,118
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
特定収入額仮払消費税	0
未払金の増減額 (△は減少)	3,115
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	119,133
利息及び配当金の受取額	369
利息の支払額	△ 17,270
業務活動によるキャッシュ・フロー	102,232

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 181,328
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国県補助金等による収入	1
負担金による収入	36,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 144,963</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	121,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 162,879
他会計からの出資による収入	92,671
リース債務の返済による支出	△ 6,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>45,041</u>
資金に係る換算差額	0
資金の増加額（又は減少額）	2,310
資金期首残高	<u>105,499</u>
資金期末残高	<u><u>107,809</u></u>

令和4年度 国東市水道事業特別会計予算給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				※法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		9 (0)	300	25,925	14,614	40,839	12,634	53,473
前年度		9 (0)		25,601	14,115	39,716	12,928	52,644
比較			300	324	499	1,123	△ 294	829

※ 法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む。

※ () 内は短時間勤務職員で内数。

※ 会計年度任用職員はなし。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	管理職特別勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)
	本年度	158	738	772	3,000		6,812	3,034		100
	前年度	236	198	985	3,000		6,629	2,967		100
	比較	△ 78	540	△ 213	0		183	67		0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	324	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		194	
		その他の増減分		130	・異動等
手当	499	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		499	・異動昇給等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,133	
	平均給与月額(円)	343,962	
	平均年齢(歳)	39.7	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,166	
	平均給与月額(円)	336,127	
	平均年齢(歳)	38.8	

(2) 初任給

区 分	一般事務職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,900	154,900	154,900	154,900
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 事 務 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	7 級	(0)	(0)	7 級	(0)	(0)
	6 級	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	4 (0)	44.4 (0)	5 級	(0)	(0)
	4 級	(0)	(0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	3 (0)	33.4 (0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	1 (0)	11.1 (0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	1 (0)	11.1 (0)	1 級	(0)	(0)
	計	9 (0)	100.0 (0)	計	(0)	(0)
令和3年1月1日現在	7 級	(0)	(0)	7 級	(0)	(0)
	6 級	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	4 (0)	44.4 (0)	5 級	(0)	(0)
	4 級	(0)	(0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	3 (0)	33.4 (0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	1 (0)	11.1 (0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	1 (0)	11.1 (0)	1 級	(0)	(0)
	計	9 (0)	100.0 (0)	計	(0)	(0)

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般事務職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般事務職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数(A)(人)	9	9		
	昇給に係る職員数(B)(人)	7	7		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	7	7	
		6号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)		77.8	77.8		
前 年 度	職 員 数(A)(人)	9	9		
	昇給に係る職員数(B)(人)	8	8		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	8	8	
		6号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)		88.9	88.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 事 務 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年1月1日現在)			
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R4.1.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R4.1.1現在

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	負担金等	損益勘定留保資金等
水道料金システム更新事業	51,000	令和元年度から令和3年度まで	20,797	令和4年度から令和5年度まで	30,203	—	15,101	15,102
水道会計システム更新事業	7,465	令和3年度	1,287	令和4年度から令和7年度まで	6,178	—	498	5,680
安岐港橋架替に伴う水道管移設工事	28,000	—	—	令和4年度	28,000	9,000	10,000	9,000

令和4年度 国東市水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)
資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土地		74,465	
ロ) 建物		229,276	
減価償却累計額	△	80,564	148,712
ハ) 構築物		2,687,003	
減価償却累計額	△	802,448	1,884,555
ニ) 機械及び装置		812,870	
減価償却累計額	△	436,379	376,491
ホ) 車両運搬具		1,458	
減価償却累計額	△	859	599
ヘ) 工具、器具及び備品		16,350	
減価償却累計額	△	12,549	3,801
ト) リース資産		0	
減価償却累計額	△	0	0
チ) 建設仮勘定		388,861	
有形固定資産合計			2,877,484
(2) 無形固定資産			
イ) 施設利用権		217	
ロ) 電話加入権		288	
ハ) リース資産		21,338	
無形固定資産合計			21,843
(3) 投資その他の資産			
イ) 投資有価証券		0	
ロ) 長期運用委託金		90,000	
投資その他の資産合計			90,000
固定資産合計			2,989,327
2 流動資産			
(1) 現金・預金			107,809
(2) 未収金		45,284	
未収金貸倒引当金	△	1,151	44,133
(3) 貯蔵品			7,443
(4) 前払金			0
(5) 仮払金			0
(6) その他流動資産			0
流動資産合計			159,385
資産合計			3,148,712

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,090,021		
ロ) その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		1,090,021	
(2) 他会計借入金			
イ) 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ) その他の長期借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(3) 長期リース債務		0	
(4) 引当金			
イ) 修繕引当金	0		
ロ) 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		<u>0</u>	
固定負債合計			1,090,021

(単位：千円)

4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
i) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	157,092		
ii) その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		157,092	
(3) 他会計借入金			
i) 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ii) その他の長期借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(4) 短期リース債務		6,376	
(5) 未払金		11,845	
(6) 未払費用		0	
(7) 前受金		0	
(8) 引当金			
i) 賞与引当金	3,044		
ii) 法定福利費引当金	589		
iii) 修繕引当金	0		
iv) 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		3,633	
(9) 預り金		<u>2,655</u>	
流動負債合計			181,601
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,348,846	
(2) 長期前受金収益化累計額	△	<u>435,929</u>	
繰延収益合計			<u>912,917</u>
負債合計			<u><u>2,184,539</u></u>

資 本 の 部

(単位：千円)
1,099,008

6 資本金

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ) 受贈財産評価額

7,206

ロ) 寄附金

0

ハ) 国庫補助金

7,528

ニ) 県補助金

1,092

ホ) 他会計補助金

0

ヘ) 他会計負担金

0

資本剰余金合計

15,826

(2) 利益剰余金

イ) 当年度未処理欠損金

150,661

利益剰余金合計

△ 150,661

剰余金合計

△ 134,835

資本合計

964,173

負債資本合計

3,148,712

令和3年度 国東市水道事業特別会計予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	274,051		
	(2) その他の営業収益	<u>7,131</u>	281,182	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	46,368		
	(2) 配水及び給水費	66,590		
	(3) 総係費	52,306		
	(4) 減価償却費	185,954		
	(5) 資産減耗費用	5,693		
	(6) その他営業費用	<u>1</u>	<u>356,912</u>	
	営業損失			75,730
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	619		
	(2) 他会計補助金	0		
	(3) 他会計負担金	9,714		
	(4) 長期前受金戻入	58,945		
	(5) 雑収益	<u>2</u>	69,280	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,008		
	(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>20,009</u>	<u>49,271</u>
	経常損失			26,459
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	152		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>152</u>	<u>△ 151</u>
	当年度純損失			26,610
	前年度繰越欠損金			112,039
	当年度未処理欠損金			<u><u>138,649</u></u>

令和3年度 国東市水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)
資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土地		74,465	
ロ) 建物		229,276	
減価償却累計額	△	70,666	158,610
ハ) 構築物		2,687,003	
減価償却累計額	△	689,144	1,997,859
ニ) 機械及び装置		815,715	
減価償却累計額	△	391,932	423,783
ホ) 車両運搬具		1,458	
減価償却累計額	△	859	599
ヘ) 工具、器具及び備品		16,259	
減価償却累計額	△	12,406	3,853
ト) リース資産		0	
減価償却累計額	△	0	0
チ) 建設仮勘定		207,624	
有形固定資産合計			2,866,793
(2) 無形固定資産			
イ) 施設利用権		242	
ロ) 電話加入権		288	
ハ) リース資産		24,469	
無形固定資産合計			24,999
(3) 投資その他の資産			
イ) 投資有価証券		0	
ロ) 長期運用委託金		90,000	
投資その他の資産合計			90,000
固定資産合計			2,981,792
2 流動資産			
(1) 現金・預金			105,499
(2) 未収金		39,569	
未収金貸倒引当金	△	1,151	38,418
(3) 貯蔵品			6,989
(4) 前払金			0
(5) 仮払金			0
(6) その他流動資産			0
流動資産合計			150,906
資産合計			3,132,698

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,125,713		
ロ) その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		1,125,713	
(2) 他会計借入金			
イ) 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ) その他の長期借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(3) 長期リース債務		6,263	
(4) 引当金			
イ) 修繕引当金	0		
ロ) 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		<u>0</u>	
固定負債合計			1,131,976

(単位：千円)

4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	162,879		
ロ) その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		162,879	
(3) 他会計借入金			
イ) 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ) その他の長期借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(4) 短期リース債務		6,264	
(5) 未払金		8,730	
(6) 未払費用		0	
(7) 前受金		0	
(8) 引当金			
イ) 賞与引当金	2,956		
ロ) 法定福利費引当金	572		
ハ) 修繕引当金	0		
ニ) 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		3,528	
(9) 預り金		<u>2,655</u>	
流動負債合計			184,056
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,312,481	
(2) 長期前受金収益化累計額	△	<u>379,329</u>	
繰延収益合計			<u>933,152</u>
負債合計			<u><u>2,249,184</u></u>

資 本 の 部

(単位：千円)
1,006,337

6 資本金

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ) 受贈財産評価額

7,206

ロ) 寄附金

0

ハ) 国庫補助金

7,528

ニ) 県補助金

1,092

ホ) 他会計補助金

0

ヘ) 他会計負担金

0

資本剰余金合計

0

15,826

(2) 利益剰余金

イ) 当年度未処理欠損金

138,649

利益剰余金合計

△ 138,649

剰余金合計

△ 122,823

資本合計

883,514

負債資本合計

3,132,698

令和4年度 国東市水道事業特別会計に関する注記

I. 重要な会計方針

平成28年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法は定額法による。

・主な耐用年数

建物 2～38年

構築物 2～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 2～4年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法は定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 2～19年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業特別会計は、大分県退職手当組合に対し毎事業年度一定の負担金のみを負担している。積立金の不足等による追加的な費用負担が発生した場合は、一般会計が全額負担することとしたため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 5 1 5, 4 0 7, 0 0 0 円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和4年度 国東市水道事業特別会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	備 考	
1	水道事業収益			376,751	375,373	1,378		
	1	営業収益		311,243	306,254	4,989		
		1	給水収益	水道料金	301,553	298,453	3,100	
		4	その他の営業収益		9,690	7,801	1,889	
			手数料		290	400	△ 110	
			雑収益		7,900	5,901	1,999	
			加入金		1,500	1,500	0	
	2	営業外収益		65,507	69,118	△ 3,611		
		1	受取利息及び配当金	預金利息	369	457	△ 88	
		2	他会計補助金	他会計補助金	283	0	283	
		3	他会計負担金	他会計負担金	8,253	9,714	△ 1,461	児童手当分 72 企業債利子償還分 8,181
		5	長期前受金戻入		56,600	58,945	△ 2,345	
			受贈財産評価額		8,364	8,734	△ 370	
			国庫補助金		27,245	29,551	△ 2,306	
			県補助金		4,631	4,689	△ 58	
			他会計負担金		16,360	15,971	389	
		6	雑収益		2	2	0	
			延滞金		1	1	0	
			その他雑収益		1	1	0	
	3	特別利益		1	1	0		
		2	過年度損益修正益		1	1	0	
			過年度損益修正益		1	1	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	備 考
1	水道事業費用			380,858	398,504	△ 17,646	
	1	営業費用		353,420	371,383	△ 17,963	
		1	原水及び浄水費	50,759	51,829	△ 1,070	
			給料	2,429	2,363	66	
			手当等	1,071	1,000	71	通勤手当 127 時間外勤務手当 333 期末手当 350 勤勉手当 261
			賞与引当金繰入額	295	286	9	
			法定福利費	699	653	46	共済組合費 699
			法定福利費引当金繰入額	58	57	1	
			退職手当組合負担金	686	685	1	
			備用品費	640	519	121	
			燃料費	270	300	△ 30	
			光熱水費	279	299	△ 20	
			修繕費	3,110	2,510	600	
			通信運搬費	1,008	960	48	
			手数料	670	690	△ 20	草刈・樹木剪定等作業手数料 540 漏水検査手数料 130
			保険料	69	100	△ 31	市有建物災害共済保険料 69
			委託料	12,889	13,919	△ 1,030	水質検査委託料 10,936 浄水池清掃委託料 1,012 水道設備保守点検委託料 441 施設洗浄メンテナンス委託料 500
			賃借料	458	458	0	停電対策用発電機等借上料 382 水源用地等借上料 55 九電・NTT電柱共架料 21
			動力費	25,050	26,050	△ 1,000	
			材料費	200	200	0	
			薬品費	878	780	98	

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	備 考
		2 配水及び給水費		67,433	73,163	△ 5,730	
			給料	8,064	7,820	244	
			手当等	4,978	5,079	△ 101	扶養手当 78 住居手当 270 通勤手当 160 時間外勤務手当 2,205 期末手当 1,298 勤勉手当 967
			賞与引当金繰入額	1,109	1,083	26	
			法定福利費	2,312	2,674	△ 362	共済組合費 2,312
			法定福利費引当金繰入額	219	214	5	
			退職手当組合負担金	1,372	1,369	3	
			燃料費	10	30	△ 20	
			光熱水費	759	813	△ 54	
			修繕費	10,057	10,300	△ 243	
			通信運搬費	3,049	3,019	30	
			手数料	1,955	1,910	45	草刈・樹木剪定等作業手数料 640 漏水検査手数料 1,315
			保険料	33	53	△ 20	市有建物災害共済保険料 33
			委託料	12,563	17,146	△ 4,583	水質検査委託料 5,294 量水器取替委託料 5,749 配水池清掃委託料 1,411 水道設備保守点検委託料 109
			賃借料	320	320	0	停電対策用発電機等借上料 260 水源用地等借上料 60
			動力費	18,908	19,608	△ 700	
			材料費	1,725	1,725	0	
		3 総係費		58,768	54,743	4,025	
			報酬	300	0	300	
			給料	15,432	15,418	14	
			手当等	5,531	5,069	462	扶養手当 80 住居手当 468 通勤手当 485 時間外勤務手当 462 児童手当 100 期末手当 2,255 勤勉手当 1,681
			賞与引当金繰入額	1,630	1,598	32	
			法定福利費	4,223	4,222	1	共済組合費 4,223
			法定福利費引当金繰入額	321	316	5	
			退職手当組合負担金	2,744	2,738	6	

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	備 考
		3 総係費	旅費	891	426	465	普通旅費 817 費用弁償 74
			備用品費	300	255	45	
			燃料費	400	440	△ 40	
			食糧費	8	0	8	
			印刷製本費	1,110	1,032	78	
			修繕費	285	250	35	
			被服費	61	60	1	
			通信運搬費	1,033	1,033	0	
			手数料	6,234	6,265	△ 31	口座振替等手数料 701 コンビニ収納事務手数料 773 定期検便手数料 16 車検・定期点検手数料 25 総合収納システム手数料 4,500 一般事務手数料 110 窓口収納手数料 76 払込書収納手数料 3 データ伝送手数料 30
			保険料	111	136	△ 25	自動車保険料 59 委託検針員等保険料 52
			委託料	15,777	13,575	2,202	検針委託料 8,827 納付書等印刷封入業務委託料 1,017 固定資産管理システム保守料 1,100 会計システム保守料 266 施設情報管理システム保守料 200 料金システム保守料 2,917 料金システムインボイス対応業務委託料 1,000 料金システム対応ブラウザ変更作業委託料 450
			賃借料	1,287	1,287	0	会計システム賃借料 1,287
			公課費	7	14	△ 7	自動車重量税 5 自動車登録印紙 2
			負担金	683	487	196	上下水道研修負担金 563 日本水道協会等負担金 120
			貸倒引当金繰入額	400	122	278	

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	備 考	
		4 減価償却費		170,948	185,954	△ 15,006		
			有形固定資産減価償却費	167,792	182,209	△ 14,417	建物減価償却費 9,898 構築物減価償却費 113,304 機械及び装置減価償却費 44,447 工具、器具及び備品減価償却費 143	
			無形固定資産減価償却費	3,156	3,745	△ 589		
		5 資産減耗費		5,511	5,693	△ 182		
			固定資産除却費	5,510	5,000	510		
			たな卸資産減耗費	1	693	△ 692		
		6 その他営業費用		1	1	0		
			雑支出	1	1	0		
		2 営業外費用			21,286	20,969	317	
			1 支払利息及び企業債 取扱諸費		17,285	19,968	△ 2,683	
	企業債利息			17,016	19,696	△ 2,680		
	借入金利息			101	101	0	一時借入金利息 101	
			料金システム利息	168	171	△ 3		
	2 消費税及び地方消費税		消費税及び地方消費税	4,000	1,000	3,000		
	3 雑支出		その他雑支出	1	1	0		
	3 特別損失			152	152	0		
		4 過年度損益修正損		152	152	0		
			過年度損益修正損	152	152	0		
	4 予備費			6,000	6,000	0		
		1 予備費		6,000	6,000	0		
予備費			6,000	6,000	0			

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	備 考	
1 資本的収入				254,072	288,988	△ 34,916		
	1 企業債			121,400	186,000	△ 64,600		
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			121,400	186,000	△ 64,600	
			建設改良費等の財源に充てる ための企業債			121,400	186,000	△ 64,600
	2 補助金				1	1	0	
		1 国県補助金			1	1	0	
			国庫補助金			1	1	0
	4 出資金				92,671	102,986	△ 10,315	
		1 他会計出資金			92,671	102,986	△ 10,315	
			他会計出資金			92,671	102,986	△ 10,315
	5 工事負担金				40,000	1	39,999	
		1 工事負担金			40,000	1	39,999	
			工事負担金			40,000	1	39,999

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	備 考	
1 資本的支出	1 建設改良費			374,764	384,694	△ 9,930		
				208,884	223,111	△ 14,227		
		1 施設建設費			169,798	202,491	△ 32,693	
			委託料		11,500	0	11,500	工事設計等業務委託料 11,500
			賃借料		6,766	6,891	△ 125	料金システム賃借料 6,766
			負担金		522	0	522	
			工事請負費		151,010	195,600	△ 44,590	施設整備等 71,010 管路布設替等 80,000
		2 施設改良費			36,321	16,011	20,310	
			手数料		10	10	0	電柱強度調査手数料 10
			委託料		1,000	1,000	0	工事設計等業務委託料 1,000
			賃借料		310	0	310	電算システム使用料 310
			工事請負費		35,001	15,001	20,000	施設整備等 20,000 管路布設替等 15,001
		3 営業設備費			2,765	4,609	△ 1,844	
			工具、器具及び備品購入費		100	500	△ 400	工具、器具及び備品購入費 100
			量水器費		2,665	4,109	△ 1,444	量水器費 2,665
		2 企業債償還金			162,880	158,583	4,297	
			1 企業債償還金		162,880	158,583	4,297	
				建設改良費等の財源に充てる ための企業債償還金	162,880	158,583	4,297	
		4 予備費			3,000	3,000	0	
			1 予備費		3,000	3,000	0	
				予備費	3,000	3,000	0	